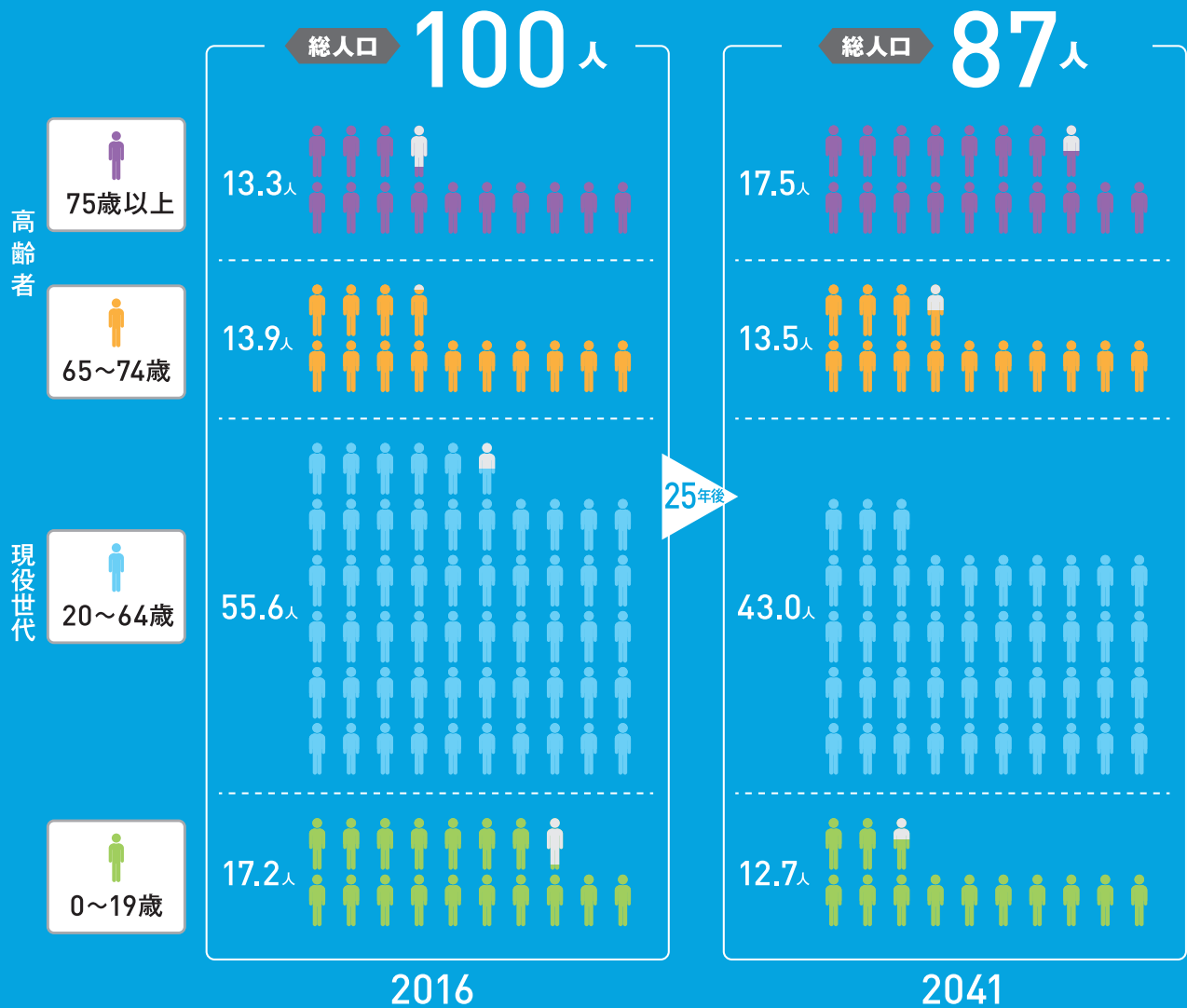


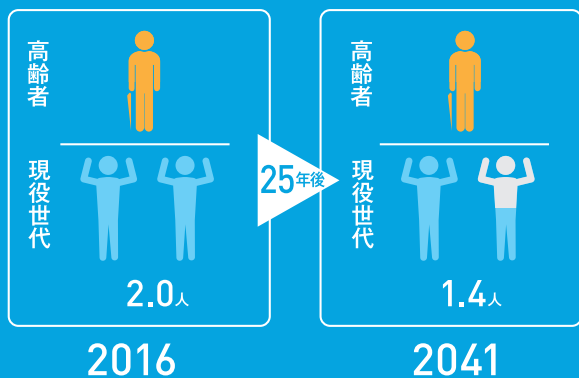
2016年の日本を100人で見ると…

◆25年後、人口はどう変わる？

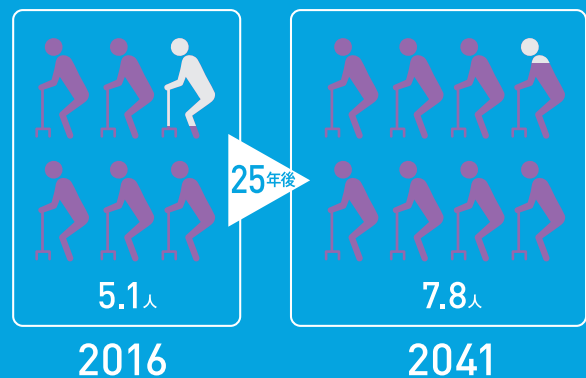
年齢別に見ると



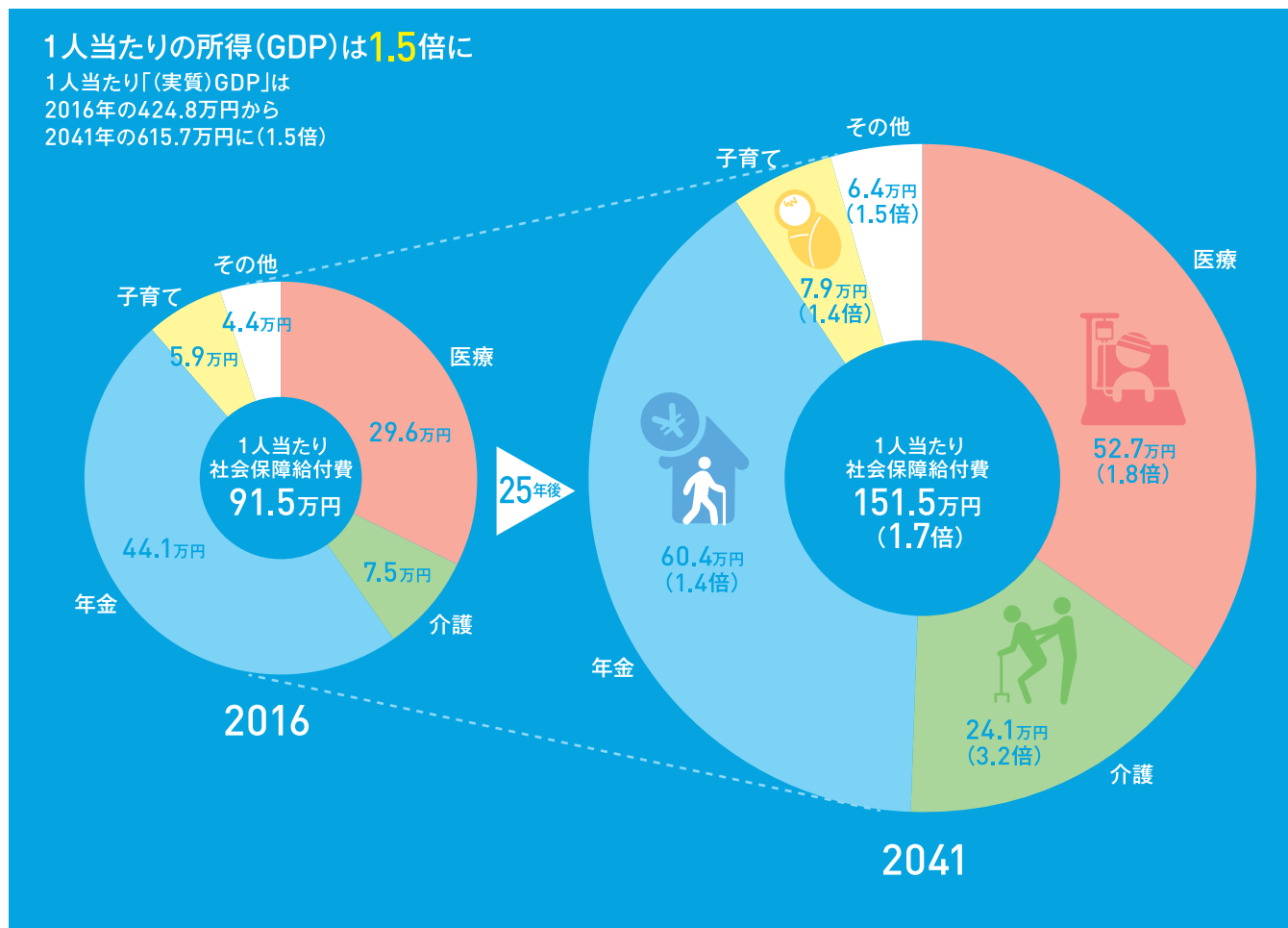
支える人の減少



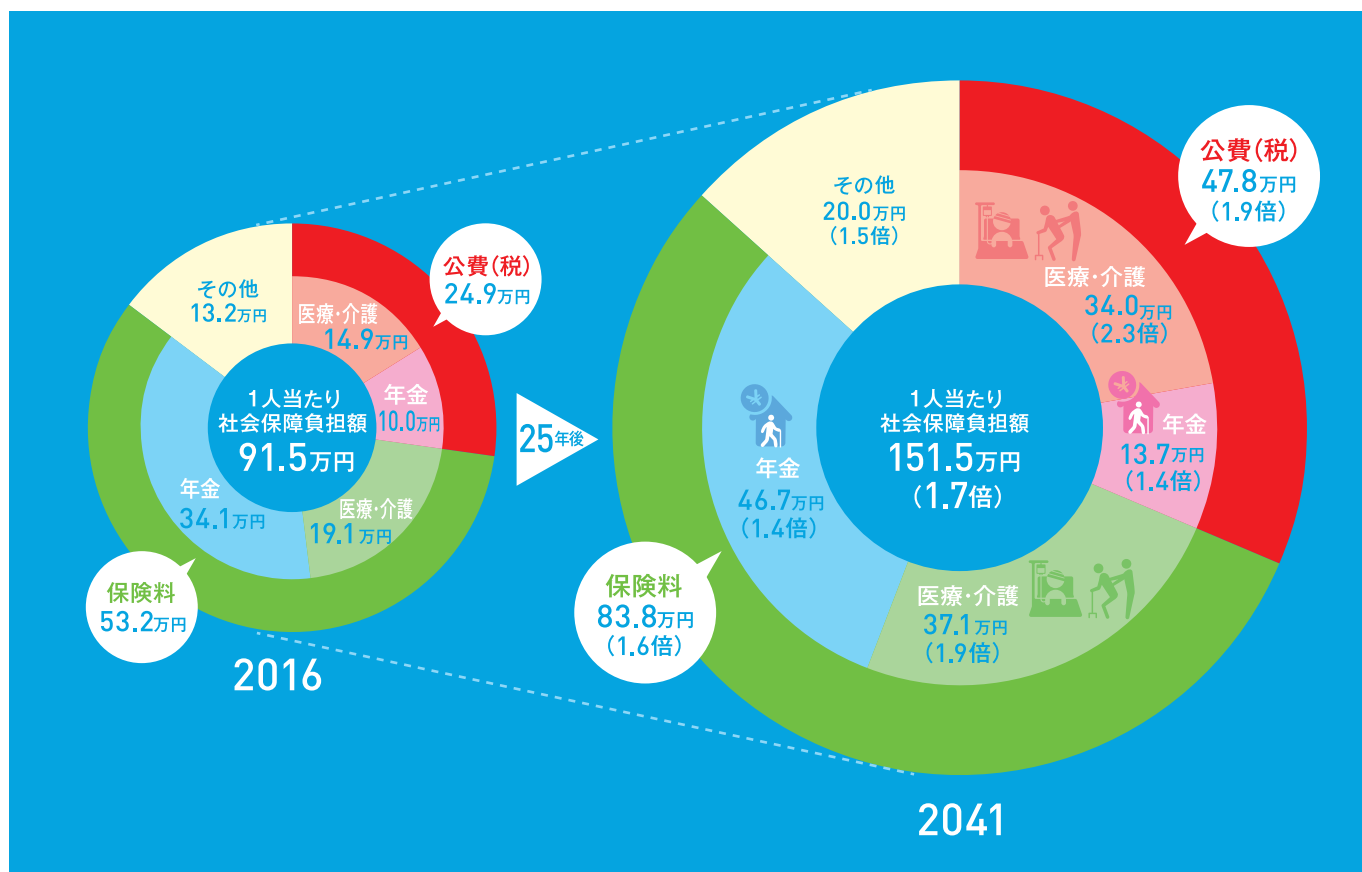
要介護者の増加



◆1人当たりの社会保障給付はどれだけ増える？



◆1人当たりの負担はどう変わる？



「人口変動が突きつける日本の将来－社会保障は誰が負担するのか－」

NIRA オピニオンペーパーno.34 (2018年3月)

付属資料「2016年の日本を100人で見ると…」データの出所等

NIRA 総合研究開発機構

Ver.1.0 (2018年3月30日公開)

Ver.1.1 (2018年4月16日公開)

人口

- 2016年は、総務省「人口推計（平成28年10月1日現在）」より。2041年は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（出生中位、死亡中位）より。
- 資料では2016年の総人口を「100人」として、各年齢階層等の人口を提示している。また2041年は、16年の100人に対する数字として提示している。

要介護者

- 厚生労働省「介護保険給付費等実態調査（平成28年10月審査分）」より。
- 2041年の数値は、年齢階層別の人口比率を2016年から一定として推計。
- 要介護者の人数も、2016年の総人口「100人」に対する数字として、2016年、2041年の値を提示している。

名目 GDP

- 内閣府「中長期の経済財政に関する試算（平成30年1月23日）」の「ベースラインケース」より。試算の最終年度である2027年度以降は別途推計（[NIRA オピニオンペーパーno.34](#)、および岩本康志・福井唯嗣「[医療・介護保険財政モデル（2018年3月版）について](#)」参照）。

物価上昇率（GDP デフレーター）

- 内閣府「中長期の経済財政に関する試算（平成30年1月23日）」の「ベースラインケース」より。2027年度以降はその値で一定とした。

社会保障給付費（医療、介護、年金、子育て、その他）

- 推計については、NIRA オピニオンペーパーno.34、および同ホームページ内で公開している「[社会保障に係る費用の将来推計の方法及び手順について](#)」を参照。

- 「その他」については推計の足元（2016年度）の社会保障給付費を推計し、本推計値の合計と一致するように「その他」を推計し、以降はGDP比が一定になるように置いた。
- なお、1人当たり金額は、2016年と2041年の総人口（出所は上記と同様）で除したものである。
- なお四捨五入の都合上、合計と各項目の数字が一致しない場合がある。

社会保障負担額（公費負担、保険料負担）

- 医療・介護は、NIRA オピニオンペーパーno.34、同ホームページ内で公開している「社会保障に係る費用の将来推計の方法及び手順について」、および岩本康志・福井唯嗣「医療・介護保険財政モデル（2018年3月版）について」を参照。
- 年金は、NIRA オピニオンペーパーno.34、同ホームページ内で公開している「社会保障に係る費用の将来推計の方法及び手順について」で試算した値を、厚生労働省「社会保障に係る費用の将来推計について（2011年6月）」のバックデータの年金パートで示されている公費（国・地方）負担率に準じて計算（内閣官房ホームページ内「[社会保障改革に関する集中検討会議（第十回） 議事次第](#)」参照）。
- 1人当たり金額は「社会保障給付費」と同様。
- なお四捨五入の都合上、合計と各項目の数字が一致しない場合がある。